

ポスト・コロナ時代の働き方と 経済社会

—「分散型」システムへの移行と生命経済

広井 良典

(京都大学 ころの未来研究センター教授)

新型コロナウイルスの感染拡大で世の中が大きく変わった。状況はなお刻々と変化しており、今後も継続的な注意が必要である一方、「コロナ後の世界」についての議論も活発になっている。ここでは、日本社会の未来に関するAI（人工知能）を活用したシミュレーションにもふれながら、ポスト・コロナ時代の展望について幅広く考えてみたい。

1. 「分散型社会」への転換—AIシミュレーションからの示唆

コロナ後の社会について最近「ニューノーマル（新常态）」という表現がよく使われる。それでは、これまでが果たして「ノーマル」だったのかと言うと、たとえば首都圏の朝の通勤ラッシュを思い浮かべると、それはどう見ても「アブノーマル」と言わざるをえない姿だろう。

このように考えると、今回のコロナ禍は、むしろこれまでの日本が抱えていた問題に“気づき”、それを本来の人間的な働き方や生活に転換していく、良き意味での“外圧”ないし契機ととらえられるのではないだろうか。

さて、今回のパンデミックが勃発した際、私自身が驚いたことがある。

それは、そこで示された状況や課題が、先ほどふれた、私たちの研究グループが3年前に公表した、日本社会の未来に関するAIを活用したシミュレーションの内容と大きく重なるものだったからである。あたかもAIが今回の新型コロナ・パンデミックや、その後展望される「ウィズコロナ」の社会を“予言”していたかのような関連がそこに見られたのだ。

一言で言えばそれは「都市集中型」から「分散型システム」への転換という点である。

すなわち、私たちが行ったAI分析では、日本社会の現在そして未来にとって重要と考えられる約150の社会的要因からなる因果関連モデルを作り、AIを活用して2050年の日本に向けた2万通りのシミュレーションを行った。

その結果は、日本社会の未来の持続可能性にとって、東京一極集中に象徴されるような「都市集中型」か「地方分散型」かという選択がもっとも本質的な分岐であり、しかも後者（地方分散型）のほうが、人口・地域の持続可能性や格差、健康、幸福といった点において優れているという内容だったのである。さらに、都市集中型か地方分散型かに関する後戻りできない分岐が2025年から2027年頃に起こるという結果だった（詳細は広井（2019）参照）。

そのような時に、今回の新型コロナ・パンデミックは生じた。あらためて言うまでもなく、感染症の災禍が特に大きいのはニューヨーク、パリ、ロンドンそして東京など、人口の集中度が高い1千万人規模の大都市圏である。これらの極端な「都市集中型」地域は、他でもなく“3密”が常態化し、感染症の拡大が容易に生じやすく、現にそうしたことが起こったのだ。

一方、ドイツにおいて今回のコロナによる死者数が相対的に少ない点は注目すべき事実であると私は考えている。様々な要因が関与しているが、ドイツの場合、国全体が「分散型」システムとしての性格を強くもっており、ベルリンやハンブルクのような一定の人口規模の都市も存在するものの、全体として中小

規模の都市や町村が広く散在しており、「多極」的な空間構造となっている。

以上のような点を踏まえると、私は「都市集中から地方分散へ」という方向こそが、アフター・コロナの日本社会を考えていく上でもっとも重要な軸になると考える。

2. 人生のデザインにおける「分散型」

加えて重要な点だが、この場合の「分散型」という方向性は、東京一極集中の是正といった、国土の空間的構造のみに関わるものではない。

つまりここで分散という時、①リモート・ワークないしテレワーク等を通じて、自宅などで従来よりも自由で弾力的な働き方ができ、仕事と家庭、子育てなどが両立しやすい社会のありようや、②地方にいても様々な形で大都市圏とのコミュニケーションや協働、連携が行いやすく、オフィスや仕事場などの地域的配置も分散的であるような社会の姿を広く指している。いわば、個人の働き方や住まい方、ひいては人生のデザイン全体を含む、包括的な意味での「分散型」社会である。

このように考えていくと、“密”から“散”、あるいは「集中から分散」という方向は、個人が従来よりも自由度の高い形で働き方や生き方を設計していくことを可能にし、それは結果として経済や人口にとってもプラスに働き、社会の持続可能性を高めていこう。

さらに言えば、これらは全体として、“東京に向かってすべてが流れる”とともに、いわば“集団で一本の道を上る時代”であった(昭和・平成の)時代の価値観や社会構造からの根本的な転換を意味する。「コロナ後」の社会構想の中心にあるのは、こうした包括的な意味での「分散型社会」への移行なのである。

3. 「多極集中」のビジョン

ところで、AIを活用したシミュレーションについて、昨年から私たちの研究グループは兵庫県における長期ビジョンの検討において同県と共同研究を行い、「AIを活用した未来予測——2050年の兵庫の研究」という分析結果をまとめて今年2月に公表した(兵庫県将来構想研究会ホームページ参照)。

そして興味深いことに、兵庫県の未来に関するAIシミュレーションにおいても、やはり都市集中型か分散型かという点がもっとも本質的な分岐であり、かつ分散型のほうが全

般的なパフォーマンスが良好であるという結果が示されたのである(ここでの都市集中型とは、たとえば神戸市に人口が集中するようなイメージ)。

先ほどの日本全体に関する分析でも、また兵庫県という都道府県レベルの分析でも、いずれも「分散型」が望ましいというAIのシミュレーション結果が出ていたというのは、今回の新型コロナとの関連で考えてみても非常に示唆的と思われる。

ここで日本の状況についてさらに考えると、しばしば誤解されている点だが、実は日本において現在進みつつあるのは“東京一極集中”ではない。すなわち札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大きく(特に福岡)、また興味深いことに、今年3月に発表された令和2年地価公示では上記4都市の地下上昇率(平均で7.4%)は東京圏のそれ(2.3%)を大きく上回っている。

つまり現在の日本において進みつつあるのはいわば「少極集中」と呼ぶべき事態であり、これは感染症の伝播という点ではリスクの大きい構造であって、現にこれらの“密”地域において感染が拡大した。こうした構造を、より「分散型」のシステムに転換していくこと、具体的には上記のドイツのような「多極集中」と呼べる国土構造に転換していくことが課題であり、それはコロナのようなパンデミックへの対応においてもきわめて重要な意味をもつだろう。

ここで「多極集中」とは、中小規模の都市や町村を含めて多くの「極」となる都市・地域が国土の中に広く分布しており、かつそうした極となる場所は、ある程度集約的で中心部が「歩いて楽しめるコミュニティ空間」として賑わっているような姿を指している(その具体的なイメージについては広井(2019)参照)。

4. 分散型福祉社会と「生命」関連産業の発展

ここまで「集中から分散へ」という方向を軸にコロナ後の社会の展望について論じてきたが、しかし一方、包括的な「分散型」という姿が、人々に“平等”に実現されていくという保障は実はどこにもない。

そもそも新型コロナの感染拡大や営業自粛等の影響が業種や業態、職務、産業分野等において大きく異なることは言うまでもないし、テレワークないし在宅勤務、オンライン会議等々が広がっているのも、全体から見れば

ばなお一部のの人々にとどまっている。つまり「ウィズコロナ」をめぐる展開の過程において、様々なレベルでの格差あるいは分断がかえって強まっていくというシナリオは十分に考えられるのである。

したがって大きく言えば、本稿で述べてきたような、あらゆる面での「分散型社会」への移行ということを積極的に進めながら、それが格差・分断を増大させないような姿になるための様々な政策を並行して進めていくことが基本テーマになる。

これは文字通り新たな課題あるいはチャレンジであり、まだ確立した処方箋が存在するものではないが、そこで課題となるのは次の2点だろう。

第一は、都市－農村間や経済的に脆弱な層への再分配政策と支援であり、たとえば若者版、地域版ないし農業版の部分的「ベーシック・インカム（BI）」といった方策を自治体レベルで検討すべき時期に来ていると私は考える。

第二は、いわば「「生命」関連産業」と呼ぶべき分野を軸とする経済構造の再編と支援策である。

基本認識として、今回のコロナ・パンデミックは、これから私たちが生きていく時代が、「生命」を基本コンセプトにする時代になっていくことを象徴的に示した。この場合、歴史を大きな視点でとらえ返すと、17世紀にヨーロッパで「科学革命」が生じて以降、科学の基本コンセプトは大きく「物質」→「エネルギー」→「情報」という形で展開し、現在はその次の「生命」に移行しつつある時代であると把握できる（前掲拙著参照）。

ここで「生命」とは、「生命科学」といった場合のミクロレベルのみならず、生態系（エコシステム）、地球の生物多様性、その持続可能性といったマクロの意味ももつと同時に、英語の「ライフ」がそうであるように、それは「生活、人生」といった意味も含んでいる。

そして、経済ないし産業の視点で見ると、これからの時代には、いわば「生命関連産業」あるいは「生命経済」と呼ぶべき領域が、社会の中で大きな比重を占めるようになっていくと考えられる。

ここでいう「生命関連産業」とは、具体的には少なくとも次の5つの分野を指している。すなわち、①健康・医療、②環境（再生可能エネルギーを含む）、③生活・福祉、④

農業、⑤文化であり、これらはいずれも先ほど述べた広い意味での「生命」に深く関連している。

最後の「文化」はやや意外に聞こえるかもしれないが、これはドイツのメルケル首相が、新型コロナが広がっている状況にあっても「文化」に関する活動は絶やしてはいけないとし、“文化は生命の維持に不可欠”という印象的な言葉を残したことと関わっている。

ここでポイントになるのは、以上のような「生命関連産業」は、いずれも概して比較的小規模で、「地域」に密着した“ローカル”な性格が強いという点だ。したがって、こうした分野を発展させていくことは、昨今の「地域再生」あるいは地方創生の流れとも呼応すると同時に、ローカルな経済循環や地域コミュニティの再生に寄与するだろう。加えて、それは冒頭で述べたAIシミュレーションが示し、またコロナ後の社会のありようの基本的方向として議論されてきている「分散型」社会という方向ともまさに共鳴するのである。

もちろん、経済の各分野は相互にすべて関連しており、こうした「生命関連産業」だけが他と切り離されて展開していくわけではないので、後述するように、これらと他の様々な経済分野——製造業や各種のサービス業、観光そしてもちろん「デジタル」関連等々——とのネットワーク的連携も重要となる。

また、「生命関連産業」として挙げた領域は、単純な“利潤極大化”とは異なる側面、つまり相互扶助とか循環、持続可能性といったコンセプトと親和性が高い領域であり、通常の意味での「産業」という概念に収まり切らない性格をもっているだろう。

それゆえに、「生命関連産業」という言葉と並べて先ほど「生命経済」という表現を使ったのであるが、大きく言えば、それは「資本主義」の今後のありようというテーマともつながるし、また昨今議論が活発なSDGs（持続可能な開発目標）やいわゆる「ESG投資」などをめぐる話題とも接続するのである。

5. ポスト・コロナ時代の包括的な産業ビジョンの必要性

この場合、現政権の下で強調されている「デジタル」ないし情報化はたしかに“ポスト工業化”の軸になる領域であるが、実はAIやITなどの議論でもしばしば出てくるよう

に、それは「効率的」であるがゆえに“少ない労働力で済む”ことが特徴なのであり、つまり「デジタル化」の推進は、最終的にはかえって「雇用」を減らす方向に働くことが生じうる。

それに対し、上記のような「生命関連産業」は、ある意味で「労働集約的」、つまり「人」が重要な意味をもつ分野であり、したがって雇用という面に関しては“雇用創出的”な性格ないし効果が実は大きいのである（これは根本的には「生産性」という概念をどうとらえるかというテーマと関連しており、この点については広井（2015）を参照されたい）。

しかも、こうした生命関連産業を発展させていくことは、「デジタル化」の重視ということと“対立”するものではなく、次のような意味でむしろ相互補完的なものと言えるだろう。

すなわち、「デジタル」は突き詰めれば「手段」であって、その内容（コンテンツ）となる産業分野が重要であり、その主要な領域がまさに今述べている「生命関連産業」となる。具体的には、先ほど示した「生命」関連の5つの領域それぞれと「デジタル」の組み合わせが様々な考えられるのであり、①健康・医療→デジタルヘルスなど、②環境→スマートグリッドなど、③生活・福祉→介護ロボットなど、④農業→スマート農業など、⑤文化→

メディアアート等々という具合であり、これらはいずれも今後大いに発展性のあるものだろう。

いずれにしても、ポスト・コロナ時代における、産業構造の全体を見通した新たなビジョンが今こそ必要なのではないだろうか。

本稿では、「コロナ後」あるいはウィズコロナ時代の社会の構想というテーマを、①「都市集中型」から「分散型システム」への転換、②そこでの格差・分断を回避するための様々な再分配政策及び「生命」を軸とする経済構造への移行支援という柱にそくして述べてきた。これらは相互に深く関連し合っており、ここでは十分論じられなかった関連する他の論点も含め、その全体の展望をまとめたのが（図）である。

現下の対応と並行しながら、ポスト・コロナ時代の社会像を中長期的な視座に立って構想し実現していくことが、いま何より求められているのである。

【参考文献】

広井良典（2015）『ポスト資本主義 科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
同（2019）『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。

図 経済システムの進化と新型コロナ・パンデミック

